

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	河川総務費事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	03	01	02	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	河川課				
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備		主管課長	池田 輝昭				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	河川課の職員	意図	必要経費を支出し、河川総務事務を効率よく円滑に行う。
事業内容	事務執行に必要な旅費、消耗品購入、図書購入及びOAシステム使用料である。			
事業開始から現在までの状況変化	事務事業を行うために必要な経費。 電子データ化による紙使用の削減、エコ製品の購入による地球環境負荷軽減を行っている。 経費削減のため、予算は縮小傾向である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	事業費	1,098,494	1,138,016	1,218,975	円	↓↓↓	実績値
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 経費削減のため、事務費は減少傾向である。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,630,994	3,411,016	3,464,725				
事業費(b)(円)		1,098,494	1,138,016	1,218,975				
うち一般財源		1,098,494	1,138,016	1,218,975				
職員給与費(c)(円)		2,532,500	2,273,000	2,245,750				
人役・職員(人)		0.30	0.25	0.25				
人役・再任用(人)		0.20	0.25	0.25				
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	B 削減の余地がややある

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・経費削減を継続する。	③取組における課題(Check)	・電子メールや記憶電子媒体の利用が増加することから、セキュリティ強化が必要になる。
②H30に実施した取組(Do)	・事務効率化のために、週ミーティングを実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・今まで以上に、事務事業改善に努める。